

総合政策学部

岩隈 道洋

講演

1. 岩隈道洋：みんなで考えるスマホのモラル～親が知らないインターネットの世界。羽村市生涯学習センターゆとろぎ市民講座，羽村，2018年3月24日。
2. 岩隈道洋：現代イスラーム法と各国憲法の関係について。杏林大学社会科学学会，三鷹，2017年10月18日。

論文

1. 岩隈道洋：学校におけるプライバシー・個人情報トラブルとその対応。総合教育研究 創刊号：15-27，2017年4月。
2. 松田正巳，増田一世，岩隈道洋：健康福祉領域の未来学について—公衆衛生倫理，障害者の支援対策・人権，憲法・行政法の3つの視点から—。生存科学 28-2：31，2018年3月。

著書

1. 岩隈道洋ほか：法情報の調べ方入門（補訂版）。ロー・ライブラリアン研究会編。東京。日本図書館協会，2017年。

特許等知的財産関係、報告書等

1. 平成29年度板橋区個人情報保護に関する外部評価委員会改善・提案事項報告書。平成30年3月。

大川 昌利

講演

1. 大川昌利：金融監督規制に関する国際制度の展開。日本金融学会2017年度春季大会，東京，2017年5月27日。

その他（学会等および社会における主な活動）

1. （書評）「ケインズを読み直す」。時事通信社より地方紙配信，2017年7月。
2. （書評）「アメリカを動かす『ホワイトワーキング・クラス』という人々」。時事通信社より地方紙配信，2017年10月。
3. （書評）「『幸福な日本』の経済学」。時事通信社より地方紙配信，2017年12月。

その他（団体役員）

1. （幹事）日本金融学会中央銀行部会

大山 徹

講演

1. 大山徹：院内暴力～刑事法の観点から～。国立大学香川大学付属病院，香川，2018年2月20日。

論文

1. 大山徹ほか：同時傷害の特例。平成29年度杏林CCRC研究所紀要：13-23，2018年3月。

著書

1. 大山徹：排出権取引と詐欺罪。山中敬一先生古稀祝賀論文集・下巻。井田良，川口浩一，葛原力三，塩見淳，山口厚，山名京子編。東京。成文堂，2017年。265-293。

岡村 裕

講演

1. 岡村裕：高齢者介護のグローバル化—政策と哲学。富山国際大学・富山県寄付講座，富山，2018年2月11日。

論文

1. 岡村裕：高齢者介護におけるマインドフルネスの可能性と課題。杏林社会科学研究 33-2：13-37，2018年2月。
2. Hiroshi Okamura：The Experience and Meaning of Mind Happiness Aging in the Buddhist context. Journal of International Buddhist Studies 8-1：23-43，2017 June。

その他（学会等および社会における主な活動）

1. （講師）コミュニケーション技法。松塩筑木曾老人福祉施設組合看護師研修会，2017年10月30日。

小田 信之

その他（学会等および社会における主な活動）

1. （新聞掲載）日銀秋田支店100周年～地域と歩んで～支店長OBの視点。秋田魁新報，2017年8月4日。

その他（学会等および社会における主な活動）

1. （コメンテーター）Summer Workshop on Economic Theory (SWET)（マクロ金融），札幌，2017年8月5日。

小野田 欣也

論文

1. 小野田欣也：バイラテラリズムは終わらない。世界経済評論インパクト（インターネットネット評論誌）：No. 915，2017年9月。
2. 小野田欣也：20世紀型成長戦略の光と影。世界経済評論インパクト（インターネットネット評論誌）：No. 1002，2018年1月。

川村 真理

講演

1. 川村真理：非国家主体による迫害の難民該当性判断～事例紹介を中心に～。国連難民高等弁務官駐日事務所（UNHCR）主催第3回難民審査参与員意見交換・勉強会，東京，2018年2月。

論文

1. 川村真理：難民・移民の大規模移動とEU法制の課題。杏林社会科学研究 33-1：1-16，2017年9月。

著書

1. 川村真理：難民の国際的保護 POD版。東京。現代人文社，2017年。

その他（学会等および社会における主な活動）

1. （解説）退去強制における送還先の違法。ジュリスト平成28年重要判例解説。東京。有斐閣，2017年。300-301。
2. （記事）墓田桂『国内避難民の国際的保護』。国際人権 28：145-146，2017年10月。

北島 勉

講演

1. Tsutomu Kitajimaほか：Toward improving access to HIV testing and treatment among non-Japanese residents in Japan. 2nd Asia Pacific Conference on AIDS & Co-infections. Hong Kong, Thailand, 1-3rd June 2017.
2. Tsutomu Kitajimaほか：Does stigma affect preference of people living with HIV toward a provider of antiretroviral therapy in Thailand? Evidence derived from a hybrid choice multinomial logit model. 12th World Congress of the International Health Economics Association, USA, 8-11th July 2017.
3. Tsutomu Kitajimaほか：Economic Burden of Dengue in Japan: Results from National Database. 12th World Congress of the International Health Economics Association, USA, 8-11th July 2017.
4. Tsutomu Kitajimaほか：The relation of HIV stigma to satisfaction with health services: a lesson learnt in HIV

task-shifting pilot project in Thailand. 9th IAS Conference on HIV Science, France, 23-26th July 2017.

5. 沢田貴志, 宮首弘子, 北島勉: 外国人HIVの動向予測を踏まえた多言語受検・診療支援体制構築の取組み. 第31回日本エイズ学会学術大会, 東京, 2017年11月24-26日.
6. 梶本祐介, 北島勉, 沢田貴志, 宮首弘子: Pre-exposure prophylaxisの費用対効果に関する文献レビュー. 第31回日本エイズ学会学術大会, 東京, 2017年11月24-26日.
7. 千葉真希子, 北島勉, Malcolm H Field, Okolo Martin Morris: ウガンダ東部地域における妊婦健診受診と妊娠・出産に関する女性の異常徴候の経験との関連について. グローバルヘルス合同大会2017, 東京, 2017年11月24-26日.

論文

1. 北島勉: 2030年エイズ流行終結に向けた対策と課題. グローバル・エコノミーの論点: 世界経済の変化を読む. 馬田啓一, 小野田欣也, 西孝編著. 東京. 文眞堂, 2017年. 78-88.
2. 湯浅資之, 白山芳久, 西田良子, 北島勉: 国際保健医療領域における「官民連携」の概念整理と定義化. 国際保健医療 33 (1) : 27-34, 2018.

特許等知的財産関係、報告書等

1. 北島勉ほか: 厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策事業「外国人に対するHIV検査と医療サービスへのアクセス向上に関する研究」29年度総括・研究報告書(分担研究報告書, 2018年3月).

その他(学会等および社会における主な活動)

1. (講師) 地域診断とは～データの活用とその見方. 多摩府中保健所中堅期保健師研修, 2017年6月28日.
2. (報告) JICA草の根技術協力事業 タイ北部のHIV感染者を支援 杏林大学との共同プロジェクト. バンコク週報 第1820号, 2018年1月13日.
3. (講義) HIV projects in Japan and Thailand. A lecture at Family Medicine Department, University of Medicine and Pharmacy, Vietnam, 20th January 2018.

斉藤 崇

論文

1. 斉藤崇: 日中の家電リサイクル制度の比較と検討. 中央大学経済研究所年報 49: 419-433, 2017年10月.

田中 信弘

講演

1. 田中信弘: イギリスにおけるコーポレート・ガバナンスの新動向～法制度の変化と機関投資家の行動に注目して. 経営行動研究学会第27回全国大会, 八王子, 2017年9月日.

著書

1. 田中信弘: 外部監視とコーポレート・ガバナンス(イギリス). コーポレート・ガバナンス改革の国際比較～多様化するステークホルダーへの対応. 佐久間信夫編. 京都. ミネルヴァ書房, 2017年.

知原 信良

論文

1. 知原信良: 消費税と社会保障目的税化. 杏林社会科学研究 33-2: 1-27, 2018年2月.

内藤 高雄

講演

1. 内藤高雄: やさしく学ぶ簿記の基礎. 羽村市連続講座, 羽村, 2017年6月7日, 7月5日, 7月26日.

論文

1. 内藤高雄: のれんの会計処理と会計観～収益費用観と資産負債観の会計制度上の混乱～. 杏林社会科学研究 33-2: 29-54, 2018年2月.

その他(団体役員)

1. (評議員) 日本会計研究学会

西 孝

論文

1. 西孝: グローバル化と国際化. 世界経済評論インパクト(インターネットネット評論誌) : No. 1005, 2018年2月.

松田 和晃

論文

1. 松田和晃: 安政四年の佐久間象山と勝海舟. 杏林社会科学研究 33-1: 61-76, 2017年9月.

劉 迪

講演

1. 劉迪: グローバル化と国際化. アモイ理工大学, 中国, 2017年10月26日.
2. 劉迪: 『亚洲の亚洲化』と亚洲意識的創造. 亚洲合作対話與亚洲命運共同体建設檢討会, 中国, 2017年12月8日.
3. 劉迪: 新時代與日本留学. アモイ理工大学, 中国, 2018年3月27日.

著書

1. 劉迪: 「周辺外交」から「一帯一路」へー習近平時代の中国外交. 中国の法と社会と歴史ー. 小口彦太先生古稀記念論文集. 但見亮他. 東京. 成文堂, 2017年. 121-137.

その他(学会等および社会における主な活動)

1. (インタビュー) 日本衆議院選挙について. 新華社, 2017年10月1日.
2. (インタビュー) 中国の改革開放について. 新華社, 2017年10月5日.
3. (インタビュー) 中国共産党第19期全国代表大会について. 日本経済新聞, 2017年10月19日.
4. (インタビュー) 中国・アセアン関係について. 新華社, 2017年11月15日.
5. (記事) 『習特会』與世界, 以及遠方. 日経中文網, 2017年4月7日.
6. (記事) 大学院教育, 中日差別在於傳承. 日中商報, 2017年5月7日.
7. (記事) 中日怎樣才能“相向而行”? . 新民週刊, 2017年5月22日.
8. (記事) 以『人民的名義』之後及共同善的構建. 日経中文網, 2017年6月7日.
9. (記事) 中日關係, 怎樣才能有『大局觀』?. 新民週刊, 2017年6月14日.
10. (記事) 小池会否衝擊安倍政權?. 新民週刊, 2017年7月5日.
11. (記事) 中国的中産階級, 在想什麼?. 日経中文網, 2017年9月19日.
12. (記事) 日本大選忽略了什麼?. 新民週刊, 2017年10月24日.

日.

13. (記事) 中国需要千百万『新郷紳』嗎?. 日経中文網, 2017年11月6日.
14. (記事) 江歌案, 日本人の看法因何不同. 環球時報, 2017年11月20日.
15. (記事) 『江歌案』背後の留日生態. 新民週刊, 2017年12月20日.
16. (記事) 日本高考改革, 仅会思考是不够的. 新民週刊, 2018年1月17日.
17. (記事) 站立在『新時代』, 将怎樣紀念改革. 日経中文網, 2018年2月28日.

渡辺 剛

講演

1. 渡辺剛: 日本學界對中國的看法. 中共雜誌社, 台湾, 2017年8月30日.
2. 渡辺剛: 台湾から中国を見る. 海上自衛隊幹部学校i-CIMS, 東京, 2017年10月23日.
3. 渡辺剛: 習近平新体制の中国—中国はどう変わる—. 一般社団法人会計政策研究会コミュニティカレッジ, 東京, 2017年12月15日.
4. 渡辺剛: 習近平 新体制—中国はどう変わる?. 杏林大学公開講演会, 三鷹, 2017年12月16日.

論文

1. 渡辺剛: 台湾の学校配属「軍訓教官」制度の存廃問題—漂泊する蔡英文政権の移行期正義—. 総合教育研究 創刊号: 27-40, 2017年4月.
2. 渡辺剛: 蔡英文政権発足一周年—分極化する台湾政界—. 東亜 600: 6-7, 2017年6月.
3. 渡辺剛: 蔡英文政権の新学習指導要領草案. 東亜 603: 6-7, 2017年9月.
4. 渡辺剛: 台湾民進党・蔡英文政権の憲法改正案. 東亜 606: 6-7, 2017年12月.

藤原 究

その他(学会等および社会における主な活動)

1. (研究代表者) 科学研究補助金(基盤研究(C))「宗教法人制度における法人財産の性質と公益性のあり方に関する考察」

北田 真理

講演

1. 北田真理: ハーグ子奪取条約と子の連れ去りの刑事罰化に関する検討. 早稲田大学社会安全政策研究所(WIPSS)第60回定例研究会, 東京, 2017年9月30日.

論文

1. 北田真理: ハーグ子奪取条約『重大な危険』の制限的解釈に関する一考察—その限界と新たな可能性—. 国際私法年報 19: 134-159, 2018年3月.

島村 直幸

論文

1. 島村直幸: 英米の『特別な関係』の形成—1939-1945年(上). 杏林社会科学研究 33-1: 37-60, 2017年9月.
2. 島村直幸: 英米の『特別な関係』の形成—1939-1945年(下). 杏林社会科学研究 33-2: 39-62, 2017年12月.

3. 島村直幸: 国際政治の変化を見る眼(上). 杏林社会科学研究 33-3: 55-78, 2018年2月.
4. 島村直幸: 国際政治の変化を見る眼(下). 杏林社会科学研究 33-4: 19-42, 2018年3月.

著書

1. 島村直幸: <抑制と均衡>のアメリカ政治外交—歴史・構造・プロセス. 京都. ミネルヴァ書房, 2018年.
2. 島村直幸: 『帝国』としてのアメリカ—その擁護論と批判者たちについて—. 帝国の遺産と現代国際関係. 納家政嗣, 永野隆行編. 東京. 勁草書房, 2017年. 161-176.

三浦 秀之

論文

1. 三浦秀之: 米国のトランプ政権におけるTPP離脱と通商政策. 杏林社会科学研究 33-1: 17-35, 2017年9月.

特許等知的財産関係、報告書等

1. 三浦秀之: 米国外交と国内政治におけるTPP. 日本国際問題研究所・ポストTPP研究会最終報告書(平成28年度外務省外交・安全保障調査研究事業): 77-91, 2018年1月.

長谷部 弘道

講演

1. 長谷部弘道: 1960年代-1970年代の日立製作所における企業内経営者教育の導入とその展開過程. 経営史学会第53回全国大会, 福井, 2017年10月21日.
2. 長谷部弘道: デジタルオーディオテープの製品化とその後の技術転用. 電気学会電気技術史研究会, 東京, 2017年9月6日.

論文

1. 長谷部弘道: デジタルオーディオテープの製品化とその後の技術転用. 電気学会電気技術史研究会研究資料HEE-17-019: 23-38, 2017年9月.

松井 孝太

講演

1. 松井孝太: どうなる? トランプ政権と日米関係. 杏林大学公開講演会, 八王子, 2017年9月30日.
2. 中田裕子, 松井孝太: 高齢者の住まいとリバース・モーゲージの活用をめぐる法的課題. 日本健康福祉政策学会第21回学術大会, 三鷹, 2017年11月4日.

論文

1. 中田裕子, 松井孝太: 持ち家を利用した高齢者の経済的基盤の強化—リバース・モーゲージの法的課題を中心に—. 平成29年度杏林CCRC研究所紀要: 24-33, 2018年3月.
2. 松井孝太: アメリカ公共部門の組織化をめぐる政党間対立—団体交渉権付与・剥奪の計量分析を中心に—. 杏林社会科学研究 33-4: 43-79, 2018年3月.

